総務文教 常任委員会

委員長
小林　國章
副委員長
田中　純一
委員
三浦　和一
桜井くるみ
石川　広己
影山　琢也
臼杵　　健
小林　拓朗

令和7年度熊谷市一般会計予算（総務費）について

問　北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業について、市庁舎整備基本構想を策定する中で市民を含めたワークショップ等を実施していたが、市庁舎整備基本計画を策定する際にも実施するのか伺いたい。

答　来年度、検討を進めていく予定の市庁舎整備基本計画においても、住民や関係団体等の御意見を伺いながら、ワークショップ等を実施していく予定である。
（企画課）

新熊谷市民体育館早期建設に関する請願について

【意見】

反対意見　早期建設という点には、今後2年間十分に話し合って、市民にとってよい体育館を造るということなので、私の考えと請願者の考えは変わらないものと考える。一方、請願事項の中に「県北の中心都市にふさわしい規模」とあるが、以前に市が行った市民体育館建て替えに関するアンケートでは、設備の充実を求める意見が多く、大きな規模の体育館を求める意見はなかったように記憶している。質疑の中で、各種競技で使用する面数などの話を聞くと、どうしても大きな規模の体育館を目指しているものと思われた。市民体育館については、本当に使いやすい、市民の要望に沿った体育館にしていくことが重要であり、大きな規模の体育館が必要であれば、別の場所に建設をすることも考えていけばよいのではないか。駅近の場所では大きな体育館の建設は無理ではないかと考える。

賛成意見　参考人に話を伺い、まずは予定されていた新市民体育館の建設が遅れてしまったことに対して、利用者団体の方々が早期建設の実現を切実に望む請願であることを理解した。また、建設場所については様々な意見があるところだが、利用者の実感としては駅から近い現在の場所に建設することに意味があり、その点を考慮していただきたいという趣旨の請願と認識しており、それに関して異論はないと考える。

環境産業 常任委員会

委員長
川田　勝巳
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
権田　清志
千葉　義浩
新島　一英

熊谷市営駐車場条例の一部を改正する条例について

問　本町駐車場の料金を無料とする日を設定できるようになるとのことだが、どのような日を想定しているのか。

答　内規で定める予定であり、例えば、第2、第4土曜日や、まちなかのにぎわい再生のための社会実験開催日を無料としたいと考えている。
（商業観光課）

令和7年度熊谷市一般会計予算（衛生費・農林水産業費・商工費）について

問　アライグマ・ハクビシン防除事業について、空き家に住み着くケースもあると思うが、地域の中で自治会長が申請した場合には、補助の対象になるのか伺いたい。

答　空き家については、所有者等に無断で敷地に入ることができないため、安心安全課と協力して、空き家の所有者等を確認し、当該所有者等から申請を頂くということを考えている。
（環境政策課）

問　スマート農業推進支援事業の目的を伺いたい。

答　作業の省力化、効率化と併せ、生産性の高い食料供給体制の確立と、本市における農業の持続的な発展を図ることを目的とし、農業者の減少が進む中、本市においても新たなスマート農業技術導入の加速化を図りたいと考えている。
（農業政策課）

問　イベントチラシ掲示板事業について、主催者がイベントを自ら登録できることはよいと思うが、情報の信ぴょう性や団体の登録をどのように管理する予定なのか伺いたい。

答　不適切な投稿を防ぐため、掲載団体を事前登録制とすることや、万が一不適切な投稿がされた場合でも、閲覧者による管理者への通報機能を実装するといった対策を予定している。多くの方に投稿、閲覧していただけるように、今後課題等の整理をして、事前登録に関するルールづくりも進めていきたいと考えている。
（商業観光課）

市民福祉 常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
須永　宣延
小鮒　賢二
腰塚菜穂子
山下　一男
出井　哲司
江田　大助

熊谷市犯罪被害者等支援条例の一部を改正する条例について

問 本議案は、犯罪被害者等への見舞金を支給するための改正とのことだが、遺族見舞金、重傷病見舞金の額の根拠を伺いたい。

答 県内で見舞金を支給する多くの自治体が、遺族見舞金30万円、重傷病見舞金10万円と規定しており、各自治体における支援の均衡を考慮し金額を設定した。
（安心安全課）

工事請負契約の締結について（熊谷市立勤労会館等解体工事）について

問 本契約における解体工事の着工と完了時期を伺いたい。

答 本工事は令和7年4月に着工し、解体作業は9月末までの完了を見込んでいる。
（市民活動推進課）

令和7年度熊谷市一般会計予算（民生費・衛生費）について

問 民生児童委員活動推進事業について、交付金の内容を伺いたい。

答 民生委員の活動費交付金等であり、民生委員一人ひとりの負担が大きくなっていることから、1人当たり年間9万1200円から9万8400円に増額し計上している。
（福祉総務課）

問 産後ケア事業について、近隣市では産後ケア施設を利用する際の自己負担額を食事代のみとしているところもあるが、本市はどのような扱いになるのか伺いたい。

答 本市も令和7年度から、産後ケア施設を利用する際の自己負担額を食事代相当額として考えている。
（母子健康センター）

令和7年度熊谷市後期高齢者医療特別会計予算について

問 後期高齢者医療の保険料について、令和7年度の状況を伺いたい。

答 保険料の金額については令和6年度から変更はないが、上限額が73万円から80万円に引き上げられる。
（保険年金課）

都市建設 常任委員会

委員長
白根　佳典
副委員長
福田　勝美
委員
大久保照夫
富岡　信吾
林　幸子
田中　正
中島　千尋

令和7年度熊谷市一般会計予算（土木費）について

問 道路空洞調査事業について、調査方法と重点的に行う場所を伺いたい。

答 調査方法は、地中レーダー搭載の自走式空洞探査車を道路上に走行させ、データを取得しながら路面下の状況を画像で記録していく。記録したデータを解析し、空洞等が検出された場合には、その危険度に応じてスコープによる空洞内部の確認を行っている。また、調査場所については、災害時の緊急輸送道路や交通量の多い幹線道路、また、上下水道管等の地下埋設物が多い道路を中心に、毎年2キロメートルから3キロメートルを実施している。
（管理課）

問 熊谷運動公園子供広場整備事業について、器具購入費890万円が計上されているが、どのようなものを購入するのか伺いたい。

答 現在整備を進めているスケートボード場のセクションを追加するための購入費である。
（公園緑地課）

令和7年度熊谷市下水道事業会計予算について

問 公共下水道事業費用の管渠費の調査委託料について、令和6年度と比較し大幅に増額しているが、この増額の理由と委託を予定している内容について伺いたい。

答 新規事業として、管路施設点検調査業務委託と、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託を実施するため増額して計上するものである。
管路施設点検調査業務委託は、これまでも中心市街地において行ってきたが、来年度からストックマネジメント実施方針に基づき、20年間で市が管理する全管渠約560キロメートルの点検を行うもので、令和7年度は、管路施設腐食環境下、主要な管路施設の延長1万7264メートル、人孔490か所について点検調査等を行うものである。また、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託は、導入可能性調査として現状分析、課題の洗い出しや対応方針の整理等を行うものである。
（下水道課）